

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,559,750	流動負債	708,581
現金及び預金	776,540	1年以内返済長期借入金	100,000
売掛金	687,848	リース債務(短期)	2,506
未収消費税等	2,507	未払金	256,771
製品	34,999	未払費用	310,467
原材料	158	未払法人税等	21,835
貯蔵品	55,816	預り金	1,242
前払費用	1,879	賞与引当金	15,758
固定資産	1,914,217	固定負債	290,506
有形固定資産	1,859,920	長期借入金	250,000
建物	103,194	リース債務(長期)	5,430
構築物	639,506	退職給付引当金	35,076
機械装置	505,381	負債合計	999,088
備品	7,582	<b>純資産の部</b>	
土地	594,406	株主資本	2,474,878
リース資産	7,215	資本金	480,000
建設仮勘定	2,632	利益剰余金	1,994,878
無形固定資産	32,669	利益準備金	26,400
電話加入権	690	その他利益剰余金	1,968,478
ソフトウェア	31,018	別途積立金	950,000
その他	960	設備改良積立金	500,000
投資その他の資産	21,627	繰越利益剰余金	518,478
繰延税金資産	17,707		
その他	3,920		
		純資産合計	2,474,878
資産合計	3,473,967	負債・純資産合計	3,473,967

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料の評価基準及び評価方法 : 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品の評価基準及び評価方法 : 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（電話加入権を除く）

定額法

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 : 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響はありません。

また、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 559, 010 千円

#### 2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 619, 077 千円

短期金銭債務 328, 365 千円

#### 3. その他

顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりです。

売掛金 687, 848 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、賞与引当金であります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払を受けております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2, 578円00銭
2. 1株当たり当期純利益	46円40銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な後発事象に関する注記はありません。

(当期純利益)

44, 544千円